

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第2四半期累計期間		第26期 第2四半期累計期間		第25期	
	自	平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自	平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)		4,052,688		4,261,257		8,371,587
経常利益 (千円)		330,480		298,257		546,878
四半期(当期)純利益 (千円)		167,459		149,189		259,698
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		837,440		837,440		837,440
発行済株式総数 (株)		1,206,000		1,206,000		1,206,000
純資産額 (千円)		3,183,910		3,419,870		3,275,873
総資産額 (千円)		9,525,481		9,246,082		9,276,308
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		151.65		135.10		235.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						5.00
自己資本比率 (%)		33.43		36.98		35.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		249,107		34,046		535,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,050		144,262		159,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		181,416		189,893		220,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,132,976		589,144		889,283

回次 会計期間	第25期 第2四半期会計期間		第26期 第2四半期会計期間	
	自	平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (千円)		87.99		77.97

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの回復基調が見られるものの、欧州の金融不安による世界経済全体の景気減速感や円高の長期化による輸出産業への影響などにより、依然として雇用情勢、所得環境の悪化から抜け切ることなく、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましては、消費者の低価格志向、節約意識の高まりによって、景気の影響を大きく受けることなく業況は推移しておりますが、業界への新規参入意欲と既存各社の拡大基調によって、企業間の競争は激化の一途をたどっております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,261百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は344百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は298百万円(前年同四半期比9.7%減)、四半期純利益は149百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、9,246百万円(前事業年度は9,276百万円)となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、5,826百万円(前事業年度は6,000百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済進行に伴う長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金143百万円の増加により、3,419百万円(前事業年度は3,275百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ300百万円減少し、589百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、34百万円(前年同期は249百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益298百万円を、たな卸資産の増加等が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、144百万円(前年同期は31百万円の支出)となりました。これは札幌店の移転先物件に対する工事等支出が92百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、189百万円(前年同期は181百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入の返済による支出が、長期借入による収入200百万円を上回ることによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		1,206,000		837,440		1,117,380

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	384	31.89
古川清美	東京都三鷹市	48	3.98
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 - 3 - 30	30	2.52
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	22	1.85
高橋英夫	兵庫県西宮市	18	1.55
西田貴美	東京都渋谷区	18	1.49
吉岡裕之	大阪府東大阪市	14	1.16
日下諒一	東京都世田谷区	12	0.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	7	0.62
国本勝二	神奈川県逗子市	6	0.49
計		561	46.57

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,104,000	11,040	
単元未満株式	普通株式300		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,040	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,700		101,700	8.43
計		101,700		101,700	8.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,283	589,144
受取手形及び売掛金	126,187	146,612
商品及び製品	3,904,113	4,025,076
仕掛品	3,122	13,990
原材料及び貯蔵品	23,225	25,421
繰延税金資産	208,376	221,014
その他	92,196	116,587
流動資産合計	5,246,506	5,137,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,424	2,691,893
減価償却累計額	1,296,924	1,338,691
建物及び構築物（純額）	1,306,500	1,353,202
土地	2,175,269	2,175,269
その他	615,689	619,483
減価償却累計額	500,194	511,801
その他（純額）	115,495	107,682
有形固定資産合計	3,597,265	3,636,154
無形固定資産	28,364	22,579
投資その他の資産		
投資有価証券	460	471
差入保証金	254,870	305,870
繰延税金資産	115,435	109,831
その他	50,529	50,302
貸倒引当金	17,125	16,975
投資その他の資産合計	404,171	449,501
固定資産合計	4,029,802	4,108,234
資産合計	9,276,308	9,246,082

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,811	27,647
1年内返済予定の長期借入金	855,520	841,904
1年内償還予定の社債	91,000	191,000
未払法人税等	172,411	165,230
賞与引当金	55,027	44,346
その他	266,121	264,160
流動負債合計	1,470,891	1,534,288
固定負債		
社債	945,000	799,500
長期借入金	3,304,543	3,180,091
資産除去債務	41,347	53,318
退職給付引当金	232,596	253,616
その他	6,057	5,397
固定負債合計	4,529,543	4,291,923
負債合計	6,000,435	5,826,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金	1,117,380	1,117,380
利益剰余金	1,454,165	1,597,833
自己株式	132,782	132,782
株主資本合計	3,276,202	3,419,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	-
評価・換算差額等合計	329	-
純資産合計	3,275,873	3,419,870
負債純資産合計	9,276,308	9,246,082

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,052,688	4,261,257
売上原価	2,008,104	2,136,923
売上総利益	2,044,583	2,124,334
返品調整引当金戻入額	7,543	-
差引売上総利益	2,052,127	2,124,334
販売費及び一般管理費	1,653,169	1,779,766
営業利益	398,958	344,567
営業外収益		
受取利息	59	82
受取手数料	-	13,680
業務受託手数料	5,302	-
貸倒引当金戻入額	-	150
その他	4,739	2,083
営業外収益合計	10,102	15,996
営業外費用		
支払利息	54,062	41,482
社債利息	11,191	14,835
その他	13,326	5,988
営業外費用合計	78,579	62,306
経常利益	330,480	298,257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,792	-
特別損失合計	25,792	-
税引前四半期純利益	304,738	298,257
法人税、住民税及び事業税	168,368	156,327
法人税等調整額	31,089	7,259
法人税等合計	137,278	149,068
四半期純利益	167,459	149,189

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	304,738	298,257
減価償却費	75,780	61,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,792	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	150
賞与引当金の増減額（は減少）	18,466	10,680
返品調整引当金の増減額（は減少）	7,543	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,136	21,020
受取利息及び受取配当金	59	82
支払利息	65,253	56,318
為替差損益（は益）	211	28
売上債権の増減額（は増加）	3,696	20,424
たな卸資産の増減額（は増加）	45,762	134,027
仕入債務の増減額（は減少）	10,254	3,164
その他	17,354	17,232
小計	450,137	251,199
利息及び配当金の受取額	59	82
利息の支払額	61,859	52,924
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	139,229	164,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,107	34,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	92,262
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
敷金の差入による支出	-	51,000
その他	31,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,050	144,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	179,445	-
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	137,370	338,068
社債の償還による支出	45,500	45,500
リース債務の返済による支出	746	803
配当金の支払額	5,521	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,416	189,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399,685	300,138
現金及び現金同等物の期首残高	733,290	889,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,976	589,144

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	563,057	621,407
退職給付費用	16,891	20,777
地代家賃	275,697	252,237
賞与引当金繰入額	38,297	44,019

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,135,976	589,144
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000	-
現金及び現金同等物	1,132,976	589,144

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,521	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	151円65銭	135円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	167,459	149,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,459	149,189
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,223	1,104,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。